

6. 研究活動および研究環境

本学では研究の成果を教育に活用すると共に、社会にも還元して社会に進歩・発展に寄与することを目的として研究活動を行っている。

本学の専任教員はすべていずれかの学部にも所属していて、その一部が大学院課程をも兼任して教育・研究を行っている。また、全教員の内、申請し採択された教員は総合研究機構の各研究所の研究員として研究活動を行っている。したがって、教員の研究活動を学部と大学院、さらには総合研究機構における部分に厳密には分けられないが、以下、学部における研究活動と大学院における研究活動について述べる。

総合研究機構における研究活動については、下記の(二)(1)項で一部触れるが、詳細については**本章 16**で述べる。

(一) 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

(イ) 大学学部

上記のような本学における状況から、学士課程の教育を行う教員についての研究成果の目標値は決まっていない。

平成16年度10月に全学教授会で承認された「福岡工業大学研究業績評価基準」および「研究業績評価加点項目表」(巻末資料11および12)に基づいて、平成15年4月から平成20年6月までの最近約5年間における全教員の学術論文関連合計点数、外部資金合計点数、特許・著作権等その他の業績合計点数を集計した結果を、工学部、情報工学部、および社会環境学部における学科別一覧として、表6-1、表6-2、および、表6-3に、それぞれ示す。

まず、論文等の発表状況を調べるために、これらの表中の学術論文関連の合計に注目してみる。この場合、学術論文関連加点項目表の明細は以下のようである。

- (1) 学術著書1編：15点、(2) 教科書1編：6点、(3) 査読付き論文1編：15点、
- (4) 国際学会論文1編：9点、(5) 紀要・研究会資料解説等1編：6点、
- (6) 国内学会発表1編：3点

工学部および情報工学部における教員一人あたりの平均値は181点であり、前回の自己点検・評価の時には143点であったので、両者を比較すると教員の研究活性度が最近向上したと言える。次に、各学科における教員一人当たりの平均値を求めてみると、最も研究が活発な学科は情報通信工学科(347点)であり、ついで、生命環境科学科(268点)、知能機械工学科(176点)、情報工学科(158点)、電気工学科(141点)、システムマネジメント学科(140点)、電子情報工学科(113点)、情報システム工学科(93点)となっている。教員一人あたりの平均値(181点)よりも高い学科は情報通信工学科と生命環境科学科のみであり、両学科の教員の研究活性度が最近極めて高いことが評価される。

本学においては過去5年間で200点以上の学術論文関連合計点を持つ教員が研究面で活発な活動をしているとみなして、学科別にその人数を求めてみた。知能機械工学科(7名)、情報工学科(7名)、情報通信工学科(7名)が最も多く、ついで、生命環境科学科(6名)、電気工学科(4名)、電子情報工学科(3名)、システムマネジメント学科(3名)、情報システム工学科(1名)となっている。研究が活発な教員は合計で38名であり、両学部全体における割合は33.3%とかなり低いことがわかる。なお、前回の自己点検・評価の時には研究が活発な教員は両学部合計で32名であったので、その人数は最近若干増えていることがわかる。

表 6-1 工学部における論文等研究成果の発表状況、学科別一覧
(H15. 4～H20. 6、学術論文関連合計が 0 点にはデータ未提出者を含む)

学科名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計	学科名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計
電子情報工学科	加藤 友彦	123	12	0	知能機械工学科	阿比留 久徳	0	15	0
	川畑 茂徳	12	0	0		河村 良行	147	16	2
	神田 豊	33	0	0		後藤 穂積	240	24	0
	北川 興	177	6	0		朱 世杰	222	27	0
	久保 英範	180	0	0		仙波 卓弥	372	163	20
	田中 秀司	258	6	0		田中 宏史	117	6	0
	時田 正彦	177	0	0		溝田 武人	453	89	7
	野田 稔	30	0	0		村山 理一	336	60	3
	山崎 秀樹	27	0	0		木野 仁	315	59	0
	盧 存偉	318	117	39		久藤 衡介	162	51	0
	鈴木 良雄	0	0	0		功能 郁生	12	0	0
	善明 和子	219	0	0		スウーチャー クラウド ヴァレンティン	282	135	22
	秋富 拓也	0	0	0		中西 剛司	123	10	0
小池 勲	27	0	1	藤山 博一	57	4	0		
生命環境科学科	大崎 知恵	108	25	0	松原 和宣	12	0	0	
	太田 能生	111	2	1	中原 百合子	6	0	0	
	川上 満泰	240	28	0	天本 祥文	132	15	1	
	北山 幹人	147	94	7	今村 正明	228	81	0	
	倪 宝栄	189	32	0	梶原 寿了	186	19	0	
	三田 肇	1,071	97	1	工藤 孝一	66	0	0	
	吉川 博道	714	229	3	松尾 敬二	99	36	0	
	天田 啓	216	31	3	師岡 正美	225	0	0	
	荻 秀和	48	22	0	山口 俊尚	81	0	3	
	神谷 英和	69	0	0	池田 和生	18	0	0	
	鹿谷 昇	159	3	1	大山 和宏	453	42	7	
	中村 秀昭	66	6	0	柏崎 英徳	51	0	0	
	宮元 展義	402	86	8	高原 健爾	267	44	0	
栗原 順子	207	57	0	辻野 太郎	72	0	0		
				豊福 正治	57	0	0		
				野口 正紀	30	0	0		
				武田 薫	144	33	0		

社会環境学部は、人文系の社会環境学科の 1 学科構成である。本学科における教員一人あたりの学術論文関連合計の平均値は 93 点であり、前回の自己点検・評価の時には 68 点であったので、両者を比較すると最近になって教員の研究活性度が向上してきていることが言える。

社会環境学科においては過去 5 年間で 150 点以上の学術論文関連合計点を持つ教員が研究面で活発な活動をしているとみなして、その人数を求めてみた。研究の活性度が高い教員は 5 名であり、前回の自己点検・評価の時には 3 名であったので、その人数は最近若干増えていることがわかる。しかし当該学科における研究の活性度が高い教員の割合はわずか 18%であり、人文系の学科ではあるが、今後の努力を期待したい。

表 6-2 情報工学部における論文等研究成果の発表状況、学科別一覧
(H15. 4～H20. 6、学術論文関連合計が 0 点にはデータ未提出者を含む)

学科名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計	学科名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計	
情報工学部	荒屋 真二	255	12	2	情報システム工学科	後藤 ミドリ	72	59	0	
	石井 優	21	2	0		庄司 文啓	78	0	0	
	種田 和正	57	0	0		辻 輝生	123	0	0	
	郷六 一生	375	60	0		鶴岡 久	78	0	0	
	徐 海燕	213	48	0		中川 貴	75	84	3	
	須崎 健一	147	0	0		岡 哲資	159	18	0	
	田中 卓史	87	52	0		作田 誠	66	9	1	
	西原 賢	75	8	0		高崎 佳明	132	0	0	
	浜辺 隆二	72	42	0		森園 哲也	297	79	3	
	松尾 一壽	225	12	4		山口 明宏	60	39	19	
	山内 寛行	360	90	12		清水 次朗	48	0	0	
	柴田 望洋	126	0	4,020		松原 裕之	6	27	15	
	寺田 榮男	0	0	0		山本 貴弘	9	12	0	
	前田 道治	480	24	0		システムマネジメント学科	赤木 文男	255	15	3
	石原 真紀夫	171	27	0			石川 晋	27	22	0
	相良 哲生	9	15	0			宋 宇	102	0	0
篠田 鼎	24	0	0	横田 将生	267		39	0		
谷口 泰敏	57	108	60	藤野 晴美	0		0	0		
福本 誠	255	42	0	松尾 哲子	81		0	5		
情報通信工学科	伊藤 眞	180	0	0	笠 晃一		39	0	0	
	糸川 銚	36	15	0	上田 文人		60	0	0	
	岩重 二郎	171	0	0	藤岡 寛之	432	58	5		
	内田 一徳	423	39	0						
	熊谷 博夫	0	0	0						
	西田 茂人	141	27	0						
	バロリ レオナルド	2,055	59	10						
	松永 利明	315	40	0						
	若原 俊彦	252	12	1						
	杉田 薫	435	0	1						
	中原 基直	108	0	0						
	前田 洋	240	30	0						
	渡辺 仰基	477	17	0						
山元 規靖	18	0	0							

最後に、学術論文関連の合計点が 0 の教員が工学部で 3 名、情報工学部で 3 名、社会環境学部で 2 名ほど散見される。ただし、これらの教員にはデータ未提出者が含まれている。1～30 点の教員も工学部で 9 名、情報工学部で 7 名、社会環境学部で 6 名ほど存在している。平成 18 年 3 月に行われた大学基準協会による相互評価結果ならびに認証評価結果において、「研究活動が個人的にも学科別にもばらつきがあり、研究業績の極めて低い教員もみられる。研究業績を数値化して評価しているが、基準に達しない教員については、その

理由を点検・評価し改善することが望まれる。」という助言を受けた。しかしながら、この問題点は現在でも殆ど解決されていない。研究業績の低い教員は、この助言を真摯に受け止めて、最低限の研究活動を行うことが強く望まれる。

表 6-3 社会環境学部における論文等研究成果の発表状況
(H15. 4～H20. 6、学術論文関連合計が 0 点にはデータ未提出者を含む)

学科名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計
社会環境学 科	阿部 晶	21	0	0	野上 健治	108	22	0
	阿山 光利	12	0	0	安永 誠	15	0	0
	井元 りえ	336	15	1	李 文忠	141	46	0
	大河原 良夫	12	24	0	池田 賢治	69	2	0
	小川 滋	204	192	1	岡裏 佳幸	174	34	3
	加来 祥男	75	15	0	田中 豊	0	0	0
	桂木 健次	111	17	0	土屋 麻衣子	93	44	0
	上寺 康司	102	0	0	徳永 光展	462	3	3
	小西 秀隆	6	0	0	中川 智治	39	30	0
	古明地 勝美	15	0	0	古川 武史	48	0	0
	高多 理吉	57	6	0	宗正 佳啓	162	24	0
	千綿 俊機	0	0	0	山室 敦嗣	75	56	0
	仁科 信春	111	11	0	坂井 宏介	42	11	0
	西村 重雄	54	18	0	田中 久美子	72	3	0

(点検・評価)

上記に分析したように、大学学部における研究活動の活性度は、次項に述べる大学院研究科の活性度に比して低く、また学部・学科間の格差が大きい。

学部においても教員の研究活動は教育のバックグラウンドとして重要であることは言うまでもなく、その活性化策を見出さなければならない。これに対して最も有効と思われるものは、大学院との連携の強化であろう。工学部、情報工学部、社会環境学部においては学科と研究科専攻はほぼ一対一でつながっているため、学部教育と大学院教育に一貫性を持たせることで連携意識を強めることにより、学部における大学院担当者比率を増加させる方向において研究活動の活性化の基盤を醸成することが期待される。また、このことが現在頭打ちの状態にある大学院進学率の向上にもつながると考えられる。

近年、本学においてさまざまな教育改善活動が行われているが、この中でとりわけ高い教育的モチベーションと能力・技量をもって教育改善を進めている教員が存在し、教育改革をリードしている。このような水準の高い教育改善活動は研究活動と同様に正当な評価を受けるべきであろう。しかしながら、教育改善活動は研究活動に比べると非常に難しい側面を持っており、同僚教員の評価、学生の評価、教材・著作・教育的研究活動等の客観的な足跡、活動の継続性など真に有効性のある評価法を探索し、研究活動と並ぶ評価法を早急に確立することが必要であろう。

(ロ) 大学院工学研究科

大学院工学研究科における継続的な研究活動の目標値は、「福岡工業大学大学院担当教員資格審査基準および資格審査維持申し合わせ」の中に以下のように定められている。博

士後期課程の D 合教員の資格維持については「担当する専門分野に関連する学術論文（査読付き）又は学術著書（教科書を除く）を最近 5 年間に 2 編（冊）以上発表していること」、D 合教員の資格維持については「担当する専門分野に関連する学術論文（査読付き）又は学術著書（教科書を除く）を最近 7 年間に 2 編（冊）以上発表していること」となっている。また、修士課程の M 合教員の資格維持については「担当する専門分野に関連する学術論文（査読付き）又は学術著書（教科書を除く）を最近 5 年間に 1 編（冊）以上発表していること」、M 合教員の資格維持については「担当する専門分野に関連する学術論文（査読付き）又は学術著書（教科書を除く）を最近 7 年間に 1 編（冊）以上発表していること」となっている。これらの継続的研究活動の目標値を維持することが出来ない教員は各大学院担当教員資格を喪失することとなる。この基準は必ずしも厳しいものではないが、各教員がこの基準を維持することで、大学院における教育・研究の質が一定レベル以上に保たれる。M 合教員の資格維持のためには少なくとも年間 0.2 編以上、博士後期課程の D 合教員の資格維持のためには少なくとも年間 0.4 編以上の査読付き論文を公表する程度の研究活動を継続的に行う必要がある。

大学院工学研究科修士課程における論文等研究成果の発表状況の専攻別一覧を表 6-4 に示す。工学研究科における教員一人あたりの学術論文関連合計点の平均値は 216 点であり、当然のことながら工学部・情報工学部の平均値 177 点より高い。各専攻における教員一人あたりの平均値を求めてみると、最も研究が活発な専攻は情報通信工学専攻（430 点）であり、ついで、機能材料工学専攻（268 点）、知能機械工学専攻（242 点）、情報工学専攻（192 点）、電気工学専攻（186 点）、電子情報工学専攻（139 点）、管理工学専攻（136 点）の順となっている。研究活動には専攻別にも個人的にもばらつきがある。工学系大学院レベルでは研究活発度の基準は最近 5 年間の学術論文関連合計点が 100 点以上（年間 20 点以上、査読付き論文 1 編+学会発表 2 件程度）と思われる。100 点以下の教員は 24 名ほど存在し、工学研究科全体の 30%を占めている。工学研究科におけるさらなる研究活動活発化のために、基準に達しない教員については、個人的にその理由を点検・評価し改善することが望まれる。

参考までに、工学研究科博士後期課程における教員一人あたりの学術論文関連合計点の平均値は物質生産システム工学専攻で 291 点、知能情報システム工学専攻で 333 点となっている。

（ハ）大学院社会環境学研究科

本社会環境学研究科における継続的な研究活動の目標値については、「福岡工業大学大学院社会環境学研究科教員資格の審査基準及び維持基準」（平成 20 年 9 月 16 日第 2 回大学院合同研究科委員会採択）の第 4 条（維持基準）に以下のように定められている。

修士課程 M 合教員には「担当する専門分野に関連する学術論文又は学術著書（教科書を除く）」について、「最近 5 年間に学術論文が 3 編以上、もしくは学術単著 1 冊またはこれと同等と認められる業績があること」、M 合教員には「最近 5 年間に学術論文が 2 編以上、もしくは学術単著書 1 冊またはこれと同等と認められる業績があること」、M 可教員にも「最近 5 年間に学術論文が 2 編以上、もしくは学術単著書 1 冊またはこれと同等と認められる業績であること」。

表 6-4 工学研究科修士課程における論文等研究成果の発表状況、専攻別一覧
(H15. 4~H20. 6、学術論文関連合計が 0 点にはデータ未提出者を含む、
※印は博士後期課程担当教員)

専攻名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計	専攻名	教員名	学術論文 関連合計	外部資金 合計	その他の 業績合計
電子情報工学専攻	※ 盧 存偉	318	117	39	情報工学専攻	前田 道治	480	24	0
	田中 秀司	258	6	0		郷六 一生	375	60	0
	善明 和子	219	0	0		※ 荒屋 真二	255	12	2
	※ 久保 英範	180	0	0		福本 誠	255	42	0
	※ 北川 興	177	6	0		松尾 一壽	225	12	4
	時田 正彦	177	0	0		※ 徐 海燕	213	48	0
	※ 加藤 友彦	123	12	0		石原 真紀夫	171	27	0
	神田 豊	33	0	0		※ 須崎 健一	147	0	0
	山崎 秀樹	27	0	0		※ 田中 卓史	87	52	0
	川畑 茂徳	12	0	0		山内 寛行	84	21	0
鈴木 良雄	0	0	0	西原 賢	75	8	0		
機能材料工学専攻	※ 三田 肇	1,071	97	1	※ 浜辺 隆二	72	42	0	
	※ 吉川 博道	714	229	3	種田 和正	57	0	0	
	宮元 展義	402	86	8	情報通信工学専攻	※ バロリ レオナルド	2,055	59	10
	※ 川上 満泰	240	28	0		渡辺 仰基	477	17	0
	天田 啓	216	31	3		杉田 薫	435	0	1
	栗原 順子	207	57	0		※ 内田 一徳	423	39	0
	※ 倪 宝栄	189	32	0		※ 松永 利明	315	40	0
	※ 北山 幹人	147	94	7		※ 若原 俊彦	252	12	1
	太田 能生	111	2	1		※ 前田 洋	240	30	0
	大崎 知恵	108	25	0		伊藤 眞	180	0	0
荻 秀和	48	22	0	※ 岩重 二郎		171	0	0	
知能機械工学専攻	※ 溝田 武人	453	89	7		※ 西田 茂人	141	27	0
	※ 仙波 卓弥	372	163	20	糸川 銚	36	15	0	
	※ 村山 理一	336	60	3	管理工学専攻	藤岡 寛之	432	58	5
	※ 木野 仁	315	59	0		森園 哲也	297	79	3
	スウーチャー クラウド ヴァレンティン	282	135	22		※ 横田 将生	267	39	0
	※ 後藤 穂積	240	24	0		※ 赤木 文男	255	15	3
	※ 朱 世杰	222	27	0		※ 辻 輝生	123	0	0
	※ 河村 良行	147	16	2		宋 宇	102	0	0
	中西 剛司	123	10	0		鶴岡 久	78	0	0
	※ 田中 宏史	117	6	0		庄司 文啓	78	0	0
藤山 博一	57	4	0	中川 貴		75	84	3	
電気工学専攻	※ 大山 和宏	453	42	7		作田 誠	66	9	1
	※ 高原 健爾	267	44	0	山口 明宏	60	39	19	
	※ 今村 正明	228	81	0	笠 晃一	39	0	0	
	※ 師岡 正美	225	0	0	石川 晋	27	22	0	
	梶原 寿了	186	19	0	山本 貴弘	9	12	0	
	※ 松尾 敬二	99	36	0					
	※ 山口 俊尚	81	0	3					
	辻野 太郎	72	0	0					
工藤 孝一	66	0	0						

本研究科は、2007年度設置の認定を受けたときには、特別演習指導教員資格者14名（○合教授10名、○合准教授2名、合教授1名、合准教授1名）及び授業担当資格教授（M可教授1名）の15名をもって大学院担当資格教員としてスタートした。また、非常勤講師（外部）として5名、学部からの兼任講師として4名（うち1名は資格教員と重複）が教育面で専任教員の研究活動を支える体制であった。学生定員6名の教育研究としてのミニマム要員の○合教員（教授）4名、合教員5名を大幅に上回った研究陣容であった。2年度からは、内1名の○合教授の死去、1名の○合准教授の昇任、1名の○合准教授と1名の合准教授の転出という異動があったが、転出教員は非常勤（外部）として授業を継続担当のほか、死去教員についても○合資格の非常勤（外部）の手当でもって教育研究体制への差支えは一切なかった。

表6-5（業績発表状況）は、死去・転出を除いた大学院担当専任教員（現員）の論文発表状況（2002.4.1～2008.3.31）を示している。教員一人の5年間にわたる論文発表件数並びに科研費等の外部資金採択はかなり活発に行われている。

表6-5 業績発表状況

	学術論文関連項目						外部資金関連項目							(+) その他
	(1) 学術著書	(2) 教科書	(3) 査読付論文	(4) 国際学会論文	(5) 紀要等	(6) 国内学会発表	(1) 科研費採択	(2) 科研費申請	(3) その他採択	(4) その他申請	(5) 共同研究	(6) 受託研究	(7) 奨学寄附金	
M○合教授	3	1	0	1	10	8	0 (3)	0 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	
M○合教授	1	0	1	0	1	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M○合教授	1	5	0	0	8	0	2 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M○合教授	4	0	15	3	0	0	4 (1)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (学会賞)
M○合教授	2	0	4	0	2	0	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M○合教授	1	0	3	0	1	1	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M○合教授	1	0	2	4	5	1	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M○合教授	3	0	5	0	5	3	2 (1)	2 (5)	0 (1)	0 (3)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	
M○合教授	9	2	8	1	9	22	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
M合教授	3	0	1	0	9	4	2 (0)	4 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	
M可教授	1	1	0	0	11	8	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

表6-6（受託・共同研究 H9～H20）には、外部資金の採択状況を10年スパンで見ても各教員の研究動向を合わせて示す。M可及びM合教員の努力の跡が認められる。学術論文関連項目、外部資金関連項目、その他業績項目を十分に上げられなかった教員は、研究以外の大学教員の役割である教育、社会並びに大学運営に貢献する実績をあげることが必要である。

社会環境学研究科は人文系の研究科であるので、工学系との直接的な比較は困難であるが、参考のために、修士課程における論文等研究成果の点数集計結果を表6-7に示す。

社会環境学研究科における教員一人あたりの学術論文関連合計点の平均値は112点であり、当然のことながら社会環境学部の平均値93点よりやや高い。学術論文関連合計点が100点以下の教員は5名ほど存在し、社会環境学研究科全体の45%を占めている。

なお、大学院担当教員の研究業績の詳細（最近6年間）は下記のウェブサイトに掲載され、学内外に公表されている。また、これらのデータは1年に1回更新されている。

<http://www.fit.ac.jp/sogo/daigakuin/kenkyugyoseki.html>

表 6-6 受託・共同研究 H9～H20

年度	種目	実施期間	所属	氏名	契約先	研究課題
H11	基盤 (C)	1999～2002	九州大学	西村 重雄	日本学術振興会	ディオクレティアース帝勅法における古典期ローマ法の受容と変容
H12	基盤 (C)	2000～2001	富山大学	桂木 健次	日本学術振興会	地球環境への影響を考慮する日本の環境経済勘定の作成と持続可能性に関する研究
	基盤 (C)	2000～2001	富山大学	桂木 健次	日本学術振興会	国際的環境保全型多部門経済における持続可能性の研究
	基盤 (C)	2000～2001	九州大学	加来 祥男	日本学術振興会	近代都市と国家の関係についての比較史的考察
	外部助成金等	2000～2002	九州大学	小川 滋	特別研究員奨励費	林床面境界層を考慮した森林地における水循環素過程の定量的評価に関する研究
	基盤 (B)	2000～2002	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	土砂災害警戒避難システムのソフト化に関する研究
	基盤 (B)	2000～2001	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	1999年台湾の地震に伴って発生した山地災害の調査
	基盤 (C)	2000～2002	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	インターネット気象情報を用いた山地災害警戒・避難システムの研究
H13	奨励研究 (A)	2001～2002	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	作物の蒸散量に基づく土壌水分管理に関する研究
	国際学術研究	H13. 8	富山大学	桂木 健次	日本学術振興会	Consumer/Economic Education Summer Workshop 2001 for Educators
	受託研究	H13. 4～H15. 3	富山大学	桂木 健次	科学技術振興機構	サハリン油田からの油流出事故を想定した地域防災対策に関する研究
	基盤 (C)	2001～2002	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	流域生態系水循環モデルと水質源管理システムに関する研究
H14	基盤 (C)	H14. 4～H15. 3	富山大学	桂木 健次	日本学術振興会	中国・日本の地域別環境汚染排出構造の比較的研究
	基盤 (C)	2001～2002	社会環境	李 文忠	日本学術振興会	中国財務ディスクロージャーと監査制度論－社会的なアプローチ
	基盤 (A)	2002～2004	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	1999年台湾集集大地震後の土砂災害の推移と地形変化
	基盤 (B)	2002～2004	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	九州のヒノキ人工林流域における水・エネルギー・物質循環の定量化と公益的機能の解明
	受託研究	H15. 2～H15. 3	社会環境	仁科 信春	(財)福岡県環境保全公社	福岡県内における食品関連事業者からの食品廃棄物発生量及びリサイクル意向調査
H15	基盤 (C)	2003～2004	社会環境	李 文忠	日本学術振興会	中国財務ディスクロージャーと監査制度論－社会的なアプローチ
	基盤 (C)	2003～2004	社会環境	大河原 良夫	日本学術振興会	医療における自己決定権に関する研究－フランス法における医療公序と個人の自律
		H14. 4～H15. 3	富山大学	桂木 健次	Kanazawa Univ COE	"Environmental Damages Valuation and I/O Matrix:Overview of the Oil Spilled Accident
	外部助成金等	2003～2005	九州大学	小川 滋	特別研究員奨励費	森林源流域における浮遊有機物の排出特性と流路内輸送プロセスに関する研究
	基盤 (A)	2003～2005	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	流域生態圏における水・熱・物質循環の長期変動モニタリングと広域比較研究
	基盤 (C)	2003～2005	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	地盤振動を利用した土石流警報ロボットに関する研究
	若手 (B)	2003～2005	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	インターネット時代の豪雨防災情報・防災教育による効果の定量的評価に関する研究
H16	基盤 (B)	2004～2005	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	ITを利用した防災情報システムの構築に関する研究
	基盤 (C)	2004～2005	社会環境	大河原 良夫	日本学術振興会	医療における自己決定権に関する研究－フランス法における医療公序と個人の自律
	若手 (B)	2004～2005	社会環境	山室 敦嗣	日本学術振興会	原子力災害からの地域再生におけるリスクコミュニケーションの実証的研究
H17	若手 (B)	2005～2006	社会環境	山室 敦嗣	日本学術振興会	原子力災害からの地域再生におけるリスクコミュニケーションの実証的研究
	基盤 (C)	2005～2006	社会環境	大河原 良夫	日本学術振興会	フランス法における「同意と説明」(インフォームド・コンセント)に関する研究序説
	基盤 (C)	2005～2006	九州大学	加来 祥男	日本学術振興会	ドイツ扶助義務令(1924年)の成立－社会国家成立の一階梯－
	基盤 (C)	2005～2007	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	天然林の動態と環境保全機能

H18	若手 (B)	2006～2007	社会環境	山室 敦嗣	日本学術振興会	核による被害からの社会的救済に関する実証的研究
	基盤 (B)	2006～2008	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	降水レーダを用いた次世代土砂災害予警報システムの構築とその応用
	基盤 (C)	2006～2008	九州大学	小川 滋	日本学術振興会	次世代リモートセンシングデータによる森林資源の自動分類手法の開発
	奨学寄付金		社会環境	小川 滋	国立大学法人 九州大学 農学部附属演習林研究資金	
H19	基盤 (C)	2007～2008	社会環境	野上 健治	日本学術振興会	日本と中国における食品廃棄物を中心としたバイオマス利活用の比較研究
	基盤 (C)	2007～2008	社会環境	井元 りえ	日本学術振興会	英国の市民性教育等の教科と日本の家庭科における環境教育の比較分析
	若手 (B)	2007～2008	社会環境	山室 敦嗣	日本学術振興会	核による被害からの社会的救済に関する実証的研究
	若手 (B)	2007～2008	社会環境	才津 祐美子	日本学術振興会	「合掌造り」を事例とした近代における民家の価値転換に関する民俗学的研究
H20	基盤 (C)	2008～2009	社会環境	野上 健治	日本学術振興会	日本と中国における食品廃棄物を中心としたバイオマス利活用の比較研究
	基盤 (C)	2008～2009	社会環境	井元 りえ	日本学術振興会	英国の市民性教育等の教科と日本の家庭科における環境教育の比較分析
	基盤 (C)	2008～2009	社会環境	西村 重雄	日本学術振興会	後见人責任担保法制の史の変容の研究
	基盤 (C)	2008～2009	社会環境	大河原 良夫	日本学術振興会	終末期医療における治療拒否・中止のあり方についての比較法的研究
	基盤 (C)	2008～2009	社会環境	李 文忠	日本学術振興会	日本と中国における監査基準の実質的コンパジェンスの比較研究

表 6-7 社会環境学研究科修士課程における論文等研究成果の発表状況 (H15. 4～H20. 6)

専攻名	教員名	学術論文関連合計	外部資金合計	その他の業績合計
社会環境学専攻	井元 りえ	336	15	1
	小川 滋	204	192	1
	李 文忠	141	46	0
	仁科 信春	111	11	0
	桂木 健次	111	17	0
	野上 健治	108	22	0
	加来 祥男	75	15	0
	高多 理吉	57	6	0
	西村 重雄	54	18	0
	阿部 晶	21	0	0
大河原 良夫	12	24	0	

(2) 国内外の学会での活動状況

本学の学部ならびに大学院所属教員の学会での活動状況の活発性については、上記 (1) の各表から見てとれる。

ただし、社会環境学部ならびに社会環境学研究科所属教員が活動している学会については、社会環境学がまだ新しく今後発展が期待される新分野であることから、参考のために、表 6-8 に示す。これらの教員が学際的に活発に活動していることが伺える。

表 6-8 本学社会環境学部・研究科教員が活動している学会

社会科学 16	経営史学会 社会経済史学会 社会政策学会 経済学史学会 環境経済政策学会 環境経営学会 日本地域学会 経営情報学会 法制史学会 ドイツ法学会 比較法学会 九州法学会 環境行政学会 日本会計研究会 日本監査研究会 日本税法学会	2 2 2	生活科学 4	日本家政学会 国際家政学会 日本建築学会 日本都市計画学会
			教育学会 6	経済教育学会 日本環境教育学会 日本家庭科教育学会 日本教材学会 福岡県環境教育学会 日本エネルギー環境教育学会
			地域・地方 6	不知火海・球磨川流域圏学会 有明海・八代海研究者会議 北東アジア学会 東アジア経済学会 アジア経営学会 環太平洋産業連関分析学会
人文科学 4	環境社会学会 日本心理学会 日本色彩学会 日本社会心理学会			
生命・理系 学際 11	日本生命倫理学会 医学哲学倫理学会 水文・水資源学会 砂防学会 緑化工学会 森林の公益機能研究会 治山懇話会 実践水文システム研究会 IWRA 国内委員会 エントロピー学会 開発技術学会			

(二) 教育研究組織単位間の研究上の連携

(1) 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係

本学の附置研究所としては、現在、総合研究機構の傘下に、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所および環境科学研究所がある。

これらの研究所は大学・大学院担当教員の研究をあらゆる面で支援して、本学の研究レベルの向上と維持を図ることを目標とするものである。

エレクトロニクス研究所は、学内の研究基盤の確立、産業界との協力という二つの大きな要請に応えるために、昭和 58 年 4 月に設立された。主な業務として、学内研究の奨励（文科省科学研究費補助金制度を利用した方式で採択された研究員で構成される研究部門）、大型研究機器・共同利用機器の管理・運用（計測センター）、産業界、他大学との共同・受託研究の推進（技術開発室）、所報の発行の 4 点がある。本研究所では部門長の内 1 名を委員長とする編集委員会によってエレクトロニクス研究所所報第 1 巻を昭和 59 年 10 月に発刊し、平成 20 年 10 月に第 25 巻を発刊するに至っている。これらの業務目的を達成するため研究所長の下に研究所委員会と事務室があり、各種規程、組織、設備の整備が進め